

令和２年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
8	1	1	常備消防費	305

部局名	消防本部
課 名	消防総務課

I：事業概要

施策事業名	消防体制の整備・充実
事業目的	消防活動全般にわたる総務を行うほか、消防職員の人事管理、条例等の整備、文書管理、情報公開等を行うことで、適正な消防事務を行う。
事業内容	●全体計画 ・消防事務等を適切に実施する。 ●主な事務内容 ・消防職員の被服等の管理、整備 ・愛知県消防学校への派遣 ●主な決算の内訳 ・消耗品費（職員被服含む） 6,722,609円 ・予防接種委託料 2,075,700円 ・WEB会議資機材購入費 129,800円 ・愛知県消防学校負担金（初任科4名） 986,732円 ・愛知県防災ヘリコプター運営協議会負担金 1,214,657円
事業の成果・効果	・研修計画等に沿った各種研修は、新型コロナウイルス感染拡大のため、ほとんどが取りやめとなったが、愛知県消防学校の初任科教育については感染対策を行いながら派遣することができた。 ・新型コロナウイルス感染拡大のため実施時期が遅れたが、各種予防接種（麻疹、風疹、水疱瘡、おたふく風邪、破傷風）を職員の8割程度に実施し、職員の感染症予防対策の拡充を図ることができた。未接種分は令和3年度に継続して実施する。

II：個別事業内訳

（単位：千円）

（総見直し・総点検進捗評価は4段階）

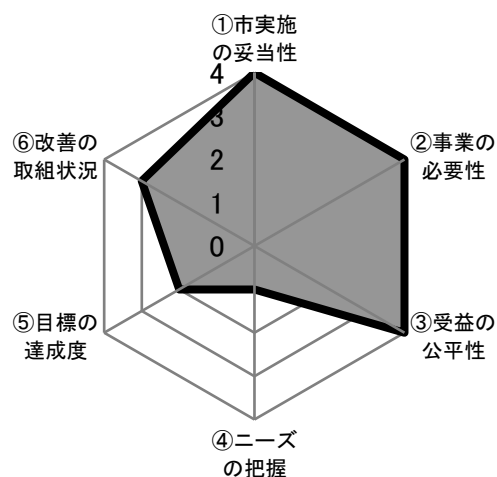
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	サービス水準
消防総務事務	13,729	33	13,696	100%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	13,729	33	13,696	100%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R1決算	R2決算	R3予算
		15,283	13,729	18,248
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	33	908
	一般財源	15,283	13,696	17,340
一般財源の割合		100%	100%	95%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	市民の安心・安全を守るために必要な組織である。 (消防組織法第6条により市が実施)
②事業の必要性	4	消防業務を継続するため必要である。
③受益の公平性	4	市民の安心・安全を守るため、適切な事業である。
④ニーズの把握	1	消防業務は市民全体に対して必要な事業であるが、市民アンケートは実施していない。
⑤目標の達成度	2	今年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、大半の研修等が中止になった。その中で、愛知県消防学校初任科教育へ派遣することができた。
⑥改善の取組状況	3	消防業務を執行する上で必要な事務的経費であるが、事業手法の工夫等により経費削減に努め実施した。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和2年度に見直しを実施した事項	国際的なイベントを前に、救急隊員への感染防止対策として予防接種（麻疹、風疹、水疱瘡、おたふく風邪、破傷風）を実施した。新型コロナウイルス感染拡大に伴い、8割程度の実施となったことから、令和3年度についても継続して実施していく。
令和3年度に見直しを実施している事項	経年による劣化が進んでいる防火衣等の安全装備品について現況の調査を行い、職員の災害現場での安全確保のため更新を進めていく。
今後見直しを検討する事項	適切な現場対応を目的とした、若手職員の育成体制の確立を図る必要がある。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和2年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
消防における若手職員の割合が増加していることから、人材育成を計画的に実施し、知識及び技術を向上させる必要がある。	・新型コロナウイルス感染拡大に伴い、計画通りの教育が滞る中、外部研修などをオンラインで実施する方法等も検討する必要がある。

令和2年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)	部局名	消防本部
款	項	目			課 名	消防総務課・消防署
8	1	1	常備消防費	305		

I：事業概要

施策事業名	消防体制の整備・充実								
事業目的	円滑な消防活動を行うため、日常的な庁舎の管理や、消防自動車の管理を行う。								
事業内容	●全体計画 ・円滑で迅速かつ確実な消防活動を行うために、庁舎設備、消防自動車の管理を適切に行う。 ●主な事業内容 ・一般的な庁舎管理（消防署・北出張所・南出張所）を行う。 ・消防自動車の維持管理を行う。 ●主な決算の内訳 <table><tr><td>・光熱水費</td><td>5,004,879円</td></tr><tr><td>・燃料費</td><td>3,132,114円</td></tr><tr><td>・修繕料（庁舎物品、車両等修繕）</td><td>3,578,004円</td></tr><tr><td>・委託料（庁舎管理、車両管理）</td><td>1,239,150円</td></tr></table>	・光熱水費	5,004,879円	・燃料費	3,132,114円	・修繕料（庁舎物品、車両等修繕）	3,578,004円	・委託料（庁舎管理、車両管理）	1,239,150円
・光熱水費	5,004,879円								
・燃料費	3,132,114円								
・修繕料（庁舎物品、車両等修繕）	3,578,004円								
・委託料（庁舎管理、車両管理）	1,239,150円								
事業の成果・効果	・消防庁舎管理及び消防自動車管理を適切に実施し、市民の安心・安全に役立てることができた。								

I I：個別事業内訳

(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

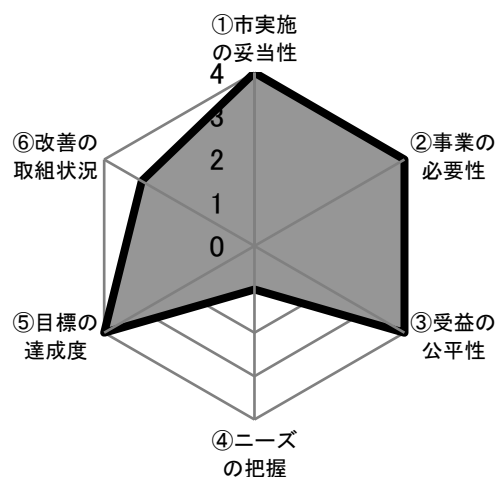
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	サービス水準
消防庁舎管理	6,940	1,227	5,713	82%	3	3	3
消防自動車管理	9,104	0	9,104	100%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	16,044	1,227	14,817	92%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R1決算	R2決算	R3予算
		16,027	16,044	16,904
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	1,294	1,227	1,171
	一般財源	14,733	14,817	15,733
一般財源の割合		92%	92%	93%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	消防庁舎や消防車両等の特殊車両の維持管理は、所有者である市が事業主体である。(消防組織法第6条により市で実施)
②事業の必要性	4	適切な消防庁舎・消防車両の維持管理により、災害時に市民の安心・安全に繋がっている。
③受益の公平性	4	適正な車両等の維持管理が市民全体に安心・安全を与えている。
④ニーズの把握	1	消防業務は市民全体に対して必要な事業であるが、市民アンケートは実施していない。
⑤目標の達成度	4	災害時に即応するため、適切な施設・車両管理を実施することができた。
⑥改善の取組状況	3	消防庁舎・車両等老朽化に対し、時期と状況から更新や修繕を適切に実施している。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和2年度に見直しを実施した事項	老朽化した消防庁舎、車両の維持管理や修繕を計画通り実施した。 消防車両のバッテリー更新表を作成し、消防車両維持管理の見直しを実施した。
令和3年度に見直しを実施している事項	老朽化した消防庁舎、車両の維持管理に努めるとともに、劣化箇所を把握し、より適正な修理・整備方法を精査し実施する。また、消防庁舎の長期利用を検討するため、今後の修繕予定についてリストアップを行う。
今後見直しを検討する事項	消防庁舎及び車両管理において、長期利用を踏まえ計画的な修繕を施し、維持管理する必要がある。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和2年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
老朽化した消防庁舎の維持管理については、今後も計画的な修繕が必要である。	消防業務を的確に実施するため、法令や指針等に定められた点検や整備を実施しつつ併せて修繕を行い、消防庁舎・車両について良好に維持管理していく。

令和2年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
8	1	1	常備消防費	305

部局名	消防本部
課 名	消防署

I：事業概要

施策事業名	救急・救助体制の充実
事業目的	消火、救助、救急活動等により、市民の安心・安全を確保する。
事業内容	●全体計画 ・火災、救助、救急等の各種災害に迅速に対応する。 ●主な事業内容 ・災害出動指令を受け、現場にいち早く出動し、消火活動や人命救助活動等を行う。 ・消防無線等による出動隊間の情報共有を確実にを行うため、通信機器及びバッテリーの整備、維持管理を行う。 ●主な決算の内訳 ・救急活動事業消耗品費（新型コロナウイルス感染症対策用感染防止衣等）5,906,737円 ・活動資機材修繕料（警防、救急、通信）792,209円 ・医薬材料費2,368,874円 ・消防事務支援システム機器借上料8,052,000円 ・備品購入費（ドローン）355,457円
事業の成果・効果	・救急出動による二次感染を防止するため感染防止衣等の購入を行った。 ・ドローン及び無線機のバッテリーを更新したことで、災害現場において災害情報共有が円滑になり、安全、迅速且つ適切に消防活動ができる態勢を整えることができた。 ・ポンプ車積載用のAEDの借上契約を行い、救急体制の強化を行った。

II：個別事業内訳 (単位：千円) (総見直し・総点検進捗評価は4段階)

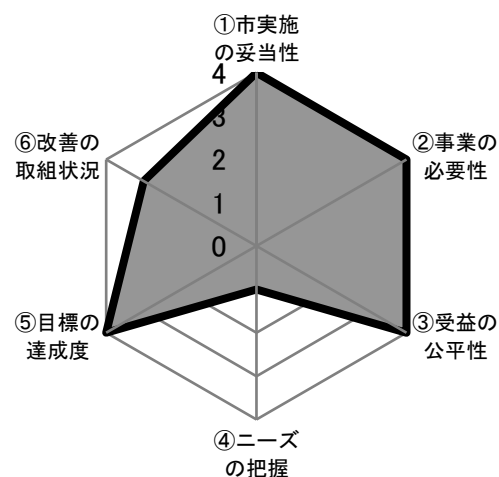
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	サービス水準
消防活動	1,968	0	1,968	100%	2	3	4
救急活動	8,992	5,981	3,011	33%	3	4	4
通信運用管理	9,991	0	9,991	100%	2	3	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	20,951	5,981	14,970	71%	2	3	4

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R1決算	R2決算	R3予算
		13,416	20,951	16,836
財源内訳	国県支出金	0	5,981	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	13,416	14,970	16,836
一般財源の割合		100%	71%	100%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	消防組織法第6条から8条により市で実施。
②事業の必要性	4	災害に対する備えは市民の日常生活に直結しており、優先度は高い。
③受益の公平性	4	災害に対する備えは全市民が対象となる事業である。
④ニーズの把握	1	消防活動に対するアンケートは実施しておらず、受益者のニーズを把握していない。
⑤目標の達成度	4	年度当初に計画した事業について、すべて完了した。
⑥改善の取組状況	3	サービス水準については良いが、特に情報発信について評価が低い。ホームページや広報などで広く発信する必要がある。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和2年度に見直しを実施した事項	デジタル・署活動用携帯無線機のバッテリー購入計画の見直しを実施した。
令和3年度に見直しを実施している事項	令和3年度から実施している新出動体制について、出動車両への乗車区分等の課題を検証する。
今後見直しを検討する事項	消防事務支援システムの更新 (R6.9迄)

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和2年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
・出張所における救急隊・消防隊の同時運用と、救急出動同時4件目に対応するために必要な人員を、研修や学校派遣等によって養成していく必要がある。	・研修や学校派遣等について、出動態勢に支障がでないように年間を通して調整する。

令和2年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)	部局名	消防本部
款	項	目			課 名	予防課
8	1	1	常備消防費	305		

I：事業概要

施策事業名	火災予防の充実
事業目的	事業所等の火災予防対策と住宅防火査察等を実施し、火災予防思想の普及を図ることにより火災の発生を防止し、高齢者を始めとする死傷事故や財産の損失を防ぐことを目的とする。
事業内容	●全体計画 ・危険物施設その他事業所の立入検査を実施し、防火管理の徹底など火災予防対策を図る。 ・住宅用火災警報器の設置と維持管理を促進し、住宅火災による死傷者の発生防止対策を図る。 ●主な事業内容 ○防火管理 ・危険物施設や事業所等への立入検査の実施 ・消防法令違反のある事業所の是正指導と違反処理の実施 ・重大な消防法令違反のある防火対象物の公表制度の運用（R2.4.1運用開始） ・消防訓練の指導と防火管理業務従事者の育成 ○住宅火災予防 ・住宅用火災警報器の設置状況等実態調査（市内150世帯） ・住宅防火推進町内の指定（R1～R3 尾張富士グリーンハイツ） ・高齢者宅住宅防火訪問の実施（犬山南地区） ●主な決算の内訳 ○防火管理 ・消耗品費 68,181円（予防事務参考図書等） ・印刷製本費 66,000円（秋・春季火災予防運動防火ポスター 800枚） ○住宅火災予防 ・消耗品費 274,058円（啓発のぼり、スモークマシーン薬剤、火災予防腕章等） ・印刷製本費 59,972円（啓発用グッズ（除菌ウェットティッシュ）450個）
事業の成果・効果	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、今年度計画していた事業等が軒並み延期又は中止となった。事業所等の立入検査については、年度当初、重大な消防法令違反のある事業所等に対しては、従来どおり追跡調査等指導を継続し、感染防止の観点から病院や福祉施設等を中心に、書面による適正な防火管理の指導を行うなど、柔軟な対応を図りつつ、その後は感染状況に応じながら通常の立入検査を再開させた。また、住宅防火については、対面接触を考慮しながら住宅用火災警報器の設置状況調査や犬山南地区の高齢者住宅防火訪問を実施し、火災予防啓発を行った。

II：個別事業内訳 (単位：千円) (総見直し・総点検進捗評価は4段階)

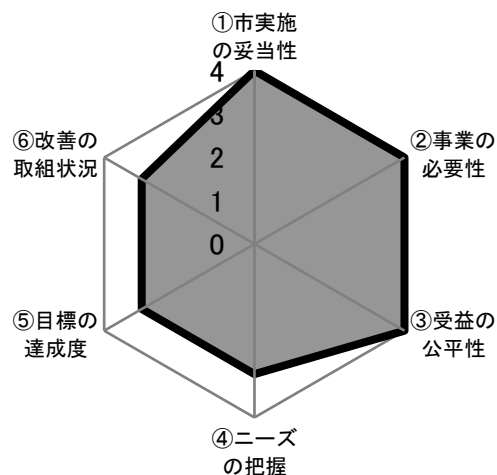
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	サービス水準
防火管理	157	0	157	100%	3	3	3
住宅火災予防	343	0	343	100%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	500	0	500	100%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R1決算	R2決算	R3予算
		698	500	905
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	55	0	50
	一般財源	643	500	855
一般財源の割合		92%	100%	94%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	消防法等で義務付けされたものであり、行政サービスのひとつとして実施するものである。
②事業の必要性	4	危険物施設の許認可、事業所等における建物の維持管理や防火管理の指導の継続は、市民の安全安心に係る直接的な影響が大きい。
③受益の公平性	4	火災予防対策に関する業務は、市民全体に対する事業である。
④ニーズの把握	3	住宅用火災警報器設置状況調査や高齢者住宅防火訪問でアンケートを実施し、住宅防火に関する意識調査を実施した。
⑤目標の達成度	3	新型コロナウイルス感染拡大の影響で、年度当初は立入検査の実施を自粛していたが後に再開し、違反は正を着実に進め、改善率は83%であった。住宅用火災警報器設置状況調査の結果、設置率は77%であった。
⑥改善の取組状況	3	火災予防分野における届出や申請書等の押印廃止。消防訓練実施報告書の電子申請による受付の開始。市広報誌(3/1号)掲載の特集記事を刷新。火災予防関連ページの整理等の実施。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和2年度に見直しを実施した事項	消防同意や消防用設備等の審査基準を統一するため、各種指導基準を作成した。重大な消防法令違反のある事業所等に対する違反処理事務を円滑にするため、違反処理事務処理要領を定めた。
令和3年度に見直しを実施している事項	事業所等の立入検査体制の強化と効率化を図るため、消防署による立入検査の実施体制を整えていく。
今後見直しを検討する事項	消防行政における手続のオンライン化の推進に伴い、火災予防分野における各種手続きの電子申請等の導入に向けた整備を進めていく必要がある。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和2年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
住宅火災による死傷者発生を防止するため、現状頭打ち状態になりつつある住宅火災警報器の設置率の向上と、機器の取換えなど適切な維持管理の普及をさらに促進していく必要がある。	- 令和2年度に当市で実施予定であった近隣消防本部合同の住宅防火フェアを、令和3年度に改めて当市で開催予定である。 - 住宅用火災警報器設置状況調査や高齢者住宅防火訪問(令和3年度は羽黒・楽田地区)の実施を継続し、さらに住宅防火推進町内(尾張富士グリーンハイツ)の全戸を訪問し啓発を図る。 - 啓発用グッズの活用や広報等による普及啓発を図る。

令和2年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
8	1	1	常備消防費	305

部局名	消防本部
課 名	消防署

I：事業概要

施策事業名	救急・救助体制の充実
事業目的	救急業務の高度化を推進し、救命率の向上を図る。
事業内容	●全体計画 ・救急業務の高度化を推進し、救命率の向上を図る。 ●主な事業内容 ○救急救命士を養成し、高度化する救急業務への対応を図る。 ○既に活動している救急救命士に対し、高度な救急救命処置を習得させる。 ・救急救命士を指導する救急救命士を養成する。 ・処置範囲拡大（血糖測定、ブドウ糖投与）、特定行為（薬剤投与）認定救急救命士を養成する。 ○市民に対する応急手当の普及啓発を推進する。 ・新型コロナウイルス感染拡大により市民体験型の応急手当講習会を実施することはできなかったが、外国語対応の救急講習DVDを作成するなど、講習会再開へ向け準備を整えた。 ○公共施設のAEDを一括管理する。 ・AEDを適正に配置し、効果的に運用する。 ●主な決算の内訳 ・救急業務高度化推進事業委託料 1,132,930円 ・救急救命士養成研修負担金（名古屋研修所 1名） 1,890,000円 ・救急講習用DVD字幕作成委託料 839,740円 ・AED借上料 7,947,136円
事業の成果・効果	・救急救命士を新規養成することができた。 ・救急救命士2名が処置範囲拡大（血糖測定、ブドウ糖投与）、特定行為薬剤投与認定救急救命士の認定を完了したことで、ショック時や心肺停止時に対応可能な救命士が増えた。 ・公共施設に設置されているAEDが有効活用され、心肺停止傷病者が社会復帰した奏功事例があった。 ・コロナ感染症蔓延防止を考慮し、救急救命士の病院実習や救命講習を実施できなかった。

II：個別事業内訳

（単位：千円）

（総見直し・総点検進捗評価は4段階）

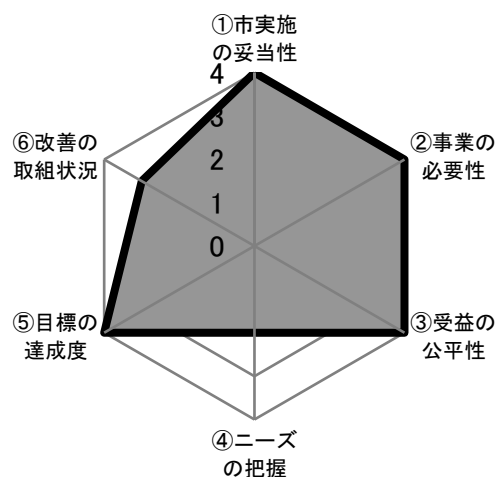
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	サービス水準
救急救命士養成	3,972	0	3,972	100%	2	2	4
応急手当普及	8,787	0	8,787	100%	3	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	12,759	0	12,759	100%	2	3	4

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R1決算	R2決算	R3予算
		10,020	12,759	13,532
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	1,000
	一般財源	10,020	12,759	12,532
一般財源の割合		100%	100%	93%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	・救急車1台につき2名の救命士を乗車させることを目指している。
②事業の必要性	4	・高齢化社会に伴い、年々増加する救急件数に対応するため非常に必要性が高い。 ・AEDの配備と応急手当の普及は、人命に直結する優先度の高い事業である。
③受益の公平性	4	・救急に関する緊急時の備えは、全ての市民が対象となる事業である。
④ニーズの把握	2	・応急手当講習以外アンケートは実施していないが、救急に関する備えは、ニーズが高い事を前提としているものと捉えている。
⑤目標の達成度	4	・計画した事業はすべて完了した。
⑥改善の取組状況	3	・救急に関する備えは、有って当たり前との考えから、情報発信が弱いため、改善の余地がある。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和2年度に見直しを実施した事項	救急救命士の教育だけではなく、救急隊員を教育するカリキュラムを策定し実施した。
令和3年度に見直しを実施している事項	新型コロナウイルス感染症の十分な予防を取りながら救急救命士の病院実習を実施する。 救急訓練用高度シミュレーション人形の更新計画の見直しを行う。
今後見直しを検討する事項	救急救命士を指導する救急救命士を養成すること。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和2年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
新型コロナウイルス感染症蔓延防止を考慮した中で、救命士の病院実習、救命講習を開催していくため、実施方法等を検討する必要がある。	・救急救命士の病院実習に関しては、ワクチン接種や検査を実施する等の対策を施した上で実施して行く。 ・救命講習に関しては、リモート講習を取り入れる工夫をする。

令和2年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)	部局名	消防本部
款	項	目			課 名	消防総務課
8	1	2	非常備消防費	309		

I：事業概要

施策事業名	消防体制の整備・充実
事業目的	消防団は、地域における消防防災リーダーとして、平常時・非常時を問わずその地域に密着し、住民の安心と安全を提供する。
事業内容	●全体計画 ・消防団員に対する報酬を適正に支払う。 ●主な事業内容 ・条例に基づき消防団員に対し、その労苦に対する報酬を支給する。 消防団員定数178名 (内訳) 消防団長 1名(195千円/年) 副団長 2名(163千円/年) 分団長 6名(90千円/年) 副分団長 6名(83千円/年) 部長 19名(60千円/年) 団員 144名(51千円/年) (消防団の活動) ・災害現場での消火をはじめ、地震や風水害といった大規模災害発生時の救助・救出、警戒、巡視、避難誘導、災害防御など。 ・出初式での表彰伝達、火災予防運動や年末特別警戒の市内巡回時の広報活動。 ・女性消防団員による救急講習、火災防止啓発活動、防火講話など。
事業の成果・効果	常備消防と同様に、災害対応に必要な組織であり、消防団の活動により市民の安心・安全を守ることができている。

II：個別事業内訳 (単位：千円) (総見直し・総点検進捗評価は4段階)

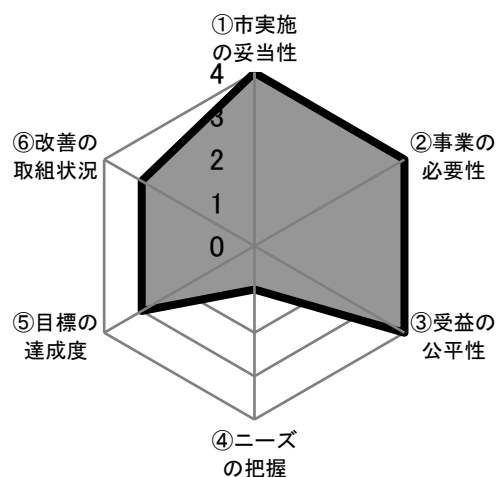
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	サービス水準
消防団員報酬	9,824	0	9,824	100%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	9,824	0	9,824	100%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R1決算	R2決算	R3予算
		9,877	9,824	10,043
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	9,877	9,824	10,043
一般財源の割合		100%	100%	100%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	市民の安心・安全を守る上では、常備消防と同様に必要な組織である。 (消防組織法第18条により市が実施)
②事業の必要性	4	常備消防と同様に、災害の対応に必要な組織である。
③受益の公平性	4	対象者は市民であり、多数の市民が恩恵を受ける事業である。
④ニーズの把握	1	災害時の対応のため、適切に業務を行っているが、市民アンケートは実施していない。
⑤目標の達成度	3	団員確保で目標達成に少し届かなかった。
⑥改善の取組状況	3	常備消防と同様、災害の対応に必要な組織である。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和2年度に見直しを実施した事項	コロナ禍において広報活動が制限されている中、大学生を対象にオンライン会議により消防団のPRを実施した。また、令和2年度犬山市新規採用職員に対して消防団の説明会を開催し、加入促進を図った。
令和3年度に見直しを実施している事項	入団手続きを電子申請でできるようにする。
今後見直しを検討する事項	魅力ある消防団として、報酬等の見直しや消防団活動の更なるPRに努める必要がある。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和2年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
消防団員の高齢化や被雇用者の増加に伴い、団員の確保が困難な状況である。	大学生等の若い団員確保にも力を入れ、手法を変えた消防団員確保及び消防団員の技術向上を目指していく。

令和２年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
8	1	2	非常備消防費	309

部局名	消防本部
課 名	消防総務課

I：事業概要

施策事業名	消防体制の整備・充実
事業目的	市民の安心と安全を提供するため、地域における消防防災リーダーとしての消防団員を支援・育成することを目的とする。
事業内容	●全体計画 ・消防団員の支援・育成を行う。 ●主な事業内容 ・水火災、警戒及び訓練の活動に従事するため出場した際の費用弁償を支給する。 ・消防団活動で必要となる被服や消耗品、備品を整備する。 ・条例に基づき、消防団員（５年以上所属）が退職した際に退職報償金を支給する。 ・６つの消防団がそれぞれ保有する消防団車庫及び消防自動車の維持管理を実施する。 ・自衛消防隊に対し補助金を支出し、団体の育成を図る。 ●主な決算の内訳 ・消防団員退職報奨金 2,636,000円 ・費用弁償 2,954,000円 ・消防団活動事業消耗品費（消防団員被服含む） 1,563,507円 ・備品購入費（災害用蓄電池、吸管、ポータブルレド） 746,350円
事業の成果・効果	・消防団員の安定確保のため、７月に名古屋経済大学で消防団活動説明会を実施し、消防団活動に興味を持った学生１２名が参加。今回は新型コロナウイルス感染拡大防止対策として初めてオンラインにより実施することができた。 ・女性消防団員による防火及び救急救命に関する啓発・広報活動を安全対策を実施し、一部実施することができた。

II：個別事業内訳

（単位：千円）

（総見直し・総点検進捗評価は４段階）

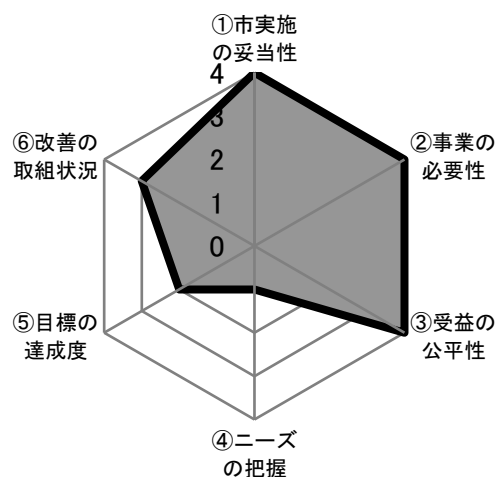
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	サービス水準
消防団員公務災害	3,904	0	3,904	100%	3	3	3
消防団活動	9,930	3,136	6,794	68%	3	3	3
消防団施設管理	522	0	522	100%	3	3	3
消防団車両管理	851	0	851	100%	3	3	3
自主防災組織活動	140	0	140	100%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	15,347	3,136	12,211	80%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R1決算	R2決算	R3予算
		19,200	15,347	24,664
財源内訳	国県支出金	0	0	1,084
	地方債	0	0	0
	その他	2,600	3,136	5,172
	一般財源	16,600	12,211	18,408
一般財源の割合		86%	80%	75%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	市民の安心・安全を守る上で、常備消防と同様に必要な組織である。 (消防組織法第18条により市が実施)
②事業の必要性	4	常備消防と同様に、災害対応に必要な組織である。
③受益の公平性	4	対象者は市民であり、消防団は常備消防と同様に地域防災の中核を担っている。
④ニーズの把握	1	災害時の対応を含め適切に業務を行っているが、市民アンケートは実施していない。
⑤目標の達成度	2	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、大半の事業が計画どおり実施出来なかった。
⑥改善の取組状況	3	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、会議を開くことができなかった。今後も継続して消防団活動等の見直しを検討していく。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和2年度に見直しを実施した事項	消防団活動等の見直しのため、消防団員による検討委員会を立ち上げる予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大のため実施できなかった。
令和3年度に見直しを実施している事項	検討委員会を立ち上げ、魅力ある消防団にするための検討を実施する。
今後見直しを検討する事項	消防団員の被雇用者増加に伴い、行事の見直しを継続的に実施し、より活動しやすい環境の整備を行うことで、消防団員の確保につなげる検討を継続して実施する。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和2年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
消防団員の被雇用者増加に伴い、事業所の消防団活動への理解と協力を継続的に求める必要がある。	消防団活動への理解と協力を幅広い世代や多くの職種の方へ促し、地域や事業所に対し、団員確保を行っていく。

令和2年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)	部局名	消防本部
款	項	目			課 名	消防総務課・消防署
8	1	3	消防施設費	311		

I：事業概要

施策事業名	消防体制の整備・充実
事業目的	消防力の充実、強化を図るとともに、適切な消防活動を維持していくため、庁舎や消防自動車、救助資機材、消防水利について整備及び維持管理を行う。
事業内容	●全体計画 ・各更新計画に基づき、消防庁舎等の改修整備、消防水利の設置維持、消防自動車の適正配置や救助資機材の充実を図る。 ●主な事業内容 ・消防庁舎等の修繕を行う。 ・車両更新計画により車両を更新する。 ・消防水利不足地域を解消するため、消防水利を設置する。 ・既設消防水利の維持管理を行う。 ・救助資機材を計画に整備する。 ・町内に設置の消火器の充実や、初期消火器具セットの普及設置に努め、地域における初期消火能力及び防火意識の向上を目的とした補助金の交付事業を行い、災害に対する自助・共助力を育成する。 ●主な決算の内訳 ・本庁舎女性用施設等改修工事請負費 3,916,000円 ・査察車購入費 3,718,000円 ・防火水槽漏水修繕（5ヶ所） 4,862,000円 ・防火水槽新設工事請負費（塔野地字杉ノ山/移設） 12,566,400円 ・消火栓設置負担金（羽黒字桜海道/新設、塔野地字杉ノ山/移設） 1,727,200円 ・街頭消火器設置補助金 534,350円 ・初期消火器具整備費補助金 164,000円
事業の成果・効果	・消防本部庁舎の女性用施設の改修工事を実施し、トイレ及び浴室を新たに設け、職場環境の改善を図ることができた。 ・街頭消火施設設置補助事業により、49団体に対して消火器180基、格納箱88箱、スタンドパイプ式消火器具は2町内に2基の補助を行い、初期消火体制の強化を図ることができた。

II：個別事業内訳 (単位：千円) (総見直し・総点検進捗評価は4段階)

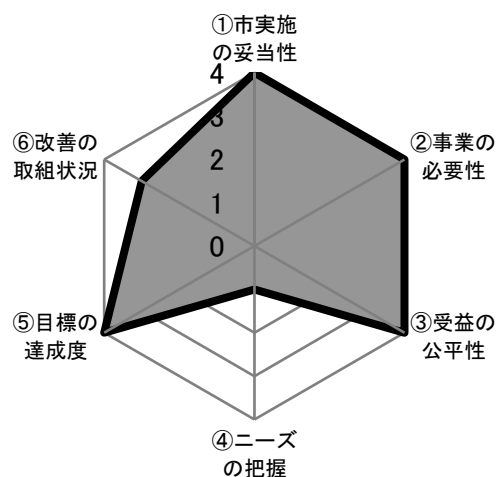
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	サービス水準
消防庁舎等営繕	8,572	0	8,572	100%	3	3	3
消防自動車等購入	3,806	0	3,806	100%	3	3	3
消防水利施設管理	23,147	10,115	13,032	56%	3	3	3
救助資機材整備	1,565	0	1,565	100%	3	3	3
街頭消火施設設置補助	698	0	698	100%	4	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	37,788	10,115	27,673	73%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R1決算	R2決算	R3予算
		78,127	37,788	220,969
財源内訳	国県支出金	18,516	10,115	80,351
	地方債	0	0	114,700
	その他	0	0	0
	一般財源	59,611	27,673	25,918
一般財源の割合		76%	73%	12%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	消防組織法第6条において、消防行政を運営する上で重要な事業である。
②事業の必要性	4	消防活動、救急活動、救助活動を適切に行うために必要な消防施設を適切に管理することで、市民の安心・安全に繋がる事業である。
③受益の公平性	4	市内での災害事案等に対する事業である。
④ニーズの把握	1	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、市民ニーズの把握はしていない。
⑤目標の達成度	4	事業計画の遅延もなく、各事業とも目標を達成することができた。
⑥改善の取組状況	3	公共施設管理システムを活用し、個別施設計画を策定することができた。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和2年度に見直しを実施した事項	消防施設等の改修等により、消防拠点の機能を維持することができた。
令和3年度に見直しを実施している事項	消防本部庁舎の長期利用について検討をするため、今後の修繕予定をリストアップする。 防火水槽の水位の計測方法を一元化し、適正な方法で防火水槽の修繕リストを作成する。
今後見直しを検討する事項	消防施設等の長期利用について検討を進め、最適な更新時期を設定するとともに施設管理を適正に行い、消防拠点の機能を維持していく必要がある。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和2年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
老朽化する消防庁舎と車両更新に対する補助金の活用や、老朽化した防火水槽の補修方法等を検討する必要がある。	個別施設計画及び公共施設管理システムを活用して、各施設の維持管理につなげる。 消防施設等の長期利用について検討を進め、最適な更新時期を設定するとともに管理を適正に行い、消防拠点の機能を維持していく。

令和2年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
8	1	4	水防活動	313

部局名	消防本部
課 名	消防総務課

I：事業概要

施策事業名	消防体制の整備・充実
事業目的	犬山市内の水害を防御することを目的とする。
事業内容	●全体計画 ・愛知県水防計画の趣旨に基づき、洪水、内水による水災を警戒し、防御し、これによる被害軽減するため、管内の各河川及び池沼等に対する水防上必要な事項を具体的に定める。 ●主な事業内容 ・水防計画の作成する。 ・水防施設や資機材を整備、管理する。 ・出水時の警戒と水防作業を実施する。 ・水防意識の高揚を図る。 ●主な決算の内訳 ・愛知県尾張水害予防組合負担金 1,802,000円
事業の成果・効果	常備消防と同様に災害の対応に必要であり、犬山市の水害による被害軽減を担っている。

I I：個別事業内訳

(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

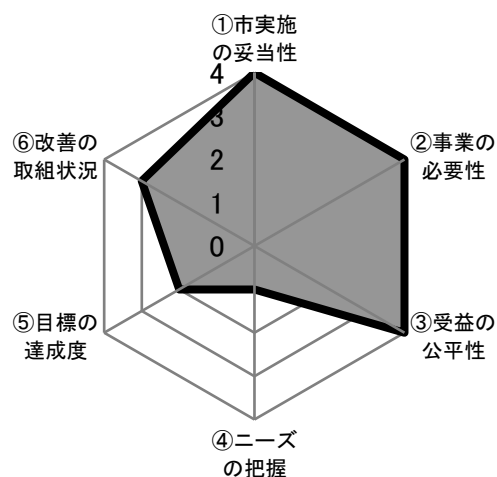
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	サービス水準
水防活動	1,802	0	1,802	100%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,802	0	1,802	100%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R1決算	R2決算	R3予算
		1,973	1,802	1,796
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,973	1,802	1,796
一般財源の割合		100%	100%	100%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	水防法に基づく水防責任を果たすため、必要な事業である。
②事業の必要性	4	市民の安心・安全を守るという性質からも必要なものである。
③受益の公平性	4	対象者は市民であり、事業の性質からも必要なものである。
④ニーズの把握	1	風水害の対応を適切に業務を行っているが、市民アンケートは実施していない。
⑤目標の達成度	2	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、計画のほとんどが実施できなかった。
⑥改善の取組状況	3	水防団は、常備消防と同様に地域防災の中核を果たしているため重要な事業である。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和2年度に見直しを実施した事項	人件費の見直しを実施した。
令和3年度に見直しを実施している事項	愛知県尾張水害予防組合に対し、負担金に見合った事業実施の要望や、組織の適正化についての提案を継続的に行っていく。
今後見直しを検討する事項	上記に同じ

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和2年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
水防法に基づく水防責任を果たすべく、訓練や各種事業の見直しや、組織の適正化について検討する必要がある。	・広域的な災害を想定した訓練はもとより、地域性にあった訓練を実施する。 ・組織の適正化について提案をしていく。

令和2年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
8	1	5	通信共同運用	313

部局名	消防本部
課 名	消防総務課

I：事業概要

施策事業名	消防体制の整備・充実
事業目的	消防事務の一部である通信指令業務とデジタル無線を共同化し、住民サービスの向上及び消防体制の効率化、財政基盤の強化を目的とする。
事業内容	●全体計画 ・近隣6消防本部（犬山市消防本部・江南市消防本部・小牧市消防本部・岩倉市消防本部・西春日井広域事務組合消防本部・丹羽広域事務組合消防本部）の通信指令とデジタル無線について共同運用の継続していく。 ●主な業務 ・犬山市から4名の職員を派遣する。 ・通信指令設備の維持管理を行う。 ・119番通報の受信・指令業務を行う。 ・119番通報等で外国人に対応するため、多言語通訳による受信を行う。 ●主な決算の内訳 ・消防指令センター共同運用事業負担金 18,374,456円 ●効果 ・6消防本部で共同整備、運用することにより、指令台の運用費用等コストの低減化が図れた。 ・境界付近で発生した災害に対して、相互応援体制の強化が図られることで、迅速に対応することが可能となった。
事業の成果・効果	・協議会の円滑な運営と通信指令業務の確実な運用により、消防本部間の連携強化と、災害に対する迅速な初動体制を確立することができた。 ・また、尾張中北消防指令センター設備及び消防救急デジタル無線設備を適切に維持管理することにより、円滑な現場活動及び災害による被害を最小限に止めることができた。

II：個別事業内訳 (単位：千円) (総見直し・総点検進捗評価は4段階)

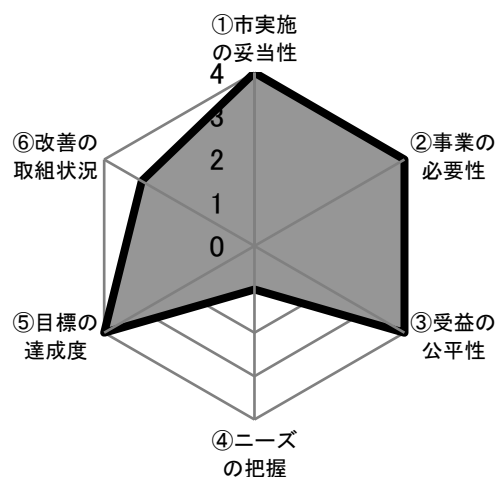
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	サービス水準
通信共同運用	18,730	0	18,730	100%	3	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	18,730	0	18,730	100%	3	4	4

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R1決算	R2決算	R3予算
		19,770	18,730	65,128
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	36,700
	その他	0	0	0
	一般財源	19,770	18,730	28,428
一般財源の割合		100%	100%	44%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	通報の集中管理とスムーズな指令業務の確立は他では困難なため。
②事業の必要性	4	市民の生命財産を守るための事業である。
③受益の公平性	4	市民の安心・安全を守る事業である。
④ニーズの把握	1	119番受付業務や指令業務等、広く市民に対する事業であるが、市民アンケートは実施しなかった。
⑤目標の達成度	4	滞りなく119番受信ができ、出動隊に対して出動指令が実施できている。
⑥改善の取組状況	3	構成消防本部で、業務上の問題等は協議し、改善を図っている。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和2年度に見直しを実施した事項	令和3年4月1日からの救急車4台体制に向け、出動計画等を見直した。
令和3年度に見直しを実施している事項	24時間365日支障なく指令センターを運営していくため、不具合の発生する恐れのある耐用年数を経過した機器の更新を実施する。
今後見直しを検討する事項	指令設備や無線設備の部品の定期交換や更新計画について検討する。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和2年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
指令設備や無線設備の更新について、長期的に利用するための検討を行い、負担額の低廉化、平準化につなげる必要がある。	指令設備の交換部品や保守内容、更新スケジュールについて、協議会で協議・検討をしていく。

令和2年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)	部局名	消防本部
款	項	目			課名	消防総務課
8	1	6	救急対応強化事業費	313		

I：事業概要

施策事業名	救急車増車対応
事業目的	救急需要の増加に伴い、救急自動車を増車するにあたり、職員定数を103名まで増員、高度な救急需要に対応するため、救急救命士等を養成し、救急救命体制を強化することにより住民サービスの向上を目的とする。
事業内容	●全体計画 ・救急自動車を1台増車し、令和3年4月から救急自動車の4台体制で運用開始できるよう各種事務を行う。 ●主な事業内容 ・救急自動車購入事業を行う。 ・消防職員増員に伴う被服購入事務及び教育研修事務を行う。 ・救急備品購入事務を行う。 ・尾張中北指令センターからの出動指令等のシステム改修事務を行う。 ●主な決算の内訳 ・備品購入費（半自動除細動器、オゾン発生装置）6,917,922円 ・救急自動車購入費27,258,000円 ・愛知県消防学校負担金（初任科3名、救急科3名）1,045,869円 ・救急救命士養成研修負担金（東京研修所1名）2,039,710円 ・消防指令センター共同運用事業負担金10,243,200円
事業の成果・効果	・救急車4台体制に必要な救急救命士を新規養成することができた。 ・続発する救急事案に対応するため救急車4台体制を整え、重複する救急出動に対応できるようにした。 ・出動態勢の見直しにより、出張所では救急隊・消防隊の同時運用を開始し、災害対応力の強化を図ることができた。

II：個別事業内訳 (単位：千円) (総見直し・総点検進捗評価は4段階)

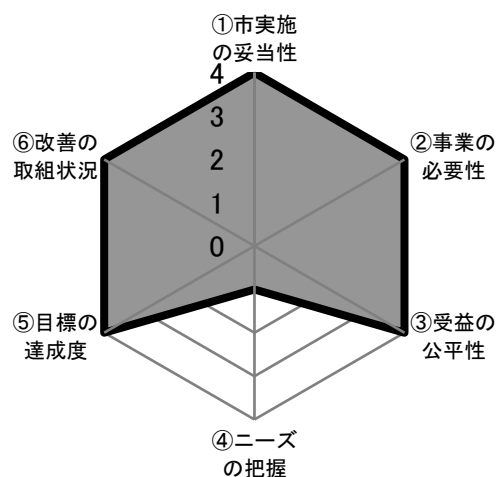
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	サービス水準
救急車増車対応	47,926	15,847	32,079	67%	4	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	47,926	15,847	32,079	67%	4	4	4

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R1決算	R2決算	R3予算
		-	47,926	-
財源内訳	国県支出金	-	15,847	-
	地方債	-	0	-
	その他	-	0	-
	一般財源	-	32,079	-
一般財源の割合		-	67%	-

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	消防組織法第6条において、消防行政を運営する上で重要な事業である。過去4台目の事案については他市に依頼していたが、本事業により改善される。
②事業の必要性	4	消防組織法第6条において、消防活動、救急活動、救助活動を適切に行うために、必要な消防庁舎を中心とする施設を管理することが、市民の安心・安全に繋がる事業である。
③受益の公平性	4	市内での災害事案等に対する事業である。
④ニーズの把握	1	市民アンケートは実施していない。
⑤目標の達成度	4	事業は遅滞なく完了し目標どおり達成した。
⑥改善の取組状況	4	体制の見直しは行ったが、災害が多発した際の人員確保は課題として残る。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和2年度に見直しを実施した事項	救急自動車増車対応に伴い、救急自動車を1台購入し出動計画の見直しを実施した。令和3年4月1日から各出張所の救急隊・消防隊の同時運用を開始した。
令和3年度に見直しを実施している事項	本事業は令和2年度単独事業である。
今後見直しを検討する事項	特になし

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和2年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
体制は整えられたが、災害が多発した場合の人員確保が課題として挙げられた。	本部職員、非番職員の活用も考慮する。